

2019年2月7日

マーケットレポート 2019年1月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀が24日に発表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、原油価格の下落を主因として2019年度を中心に物価見通しを下方修正しましたが、日本の景気は「緩やかに拡大している」との認識を維持しています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。
大発会ではアップルが業績見通しを引き下げたことで世界景気の先行きへの懸念が広がり、日経平均株価は452円81銭の下落となりました。しかし、その後は良好な米雇用統計などを背景とした米株高、為替の円安・ドル高推移などを好感して株式市場は上昇しました。中旬にかけてもムニューシン米財務長官による中国に対する輸入関税の引き下げ提案の報道などを好感して株式市場は上昇を続けました。下旬以降は米中貿易摩擦など海外情勢の不透明感、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げに慎重な姿勢が示されたことなどを受けて一進一退の展開となりました。月間では、株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。
月初、株式市場の下落からリスク回避が優勢となり、金利は2017年9月以来のマイナスとなりました。その後、米長期金利上昇や株式市場の上昇を受けて国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。しかし、中旬に入ると、国債の入札結果、日銀の国債買入れが堅調なことを受けて国債が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。下旬にかけても日銀の国債買入れで良好な需給環境が確認できたこと、FOMCを背景に米長期金利が低下したことなどによって金利は低下基調で推移し、再びマイナスとなる場面がありました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

株式市場は大きく下落した2018年12月から持ち直しの動きが見られますが、足元では米中貿易摩擦など海外情勢の不透明感が依然として継続しており、当面は不安定な相場環境が続くことが想定されます。しかし、日本の景気は拡大基調が続いており、良好な企業業績などを確認できれば、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場では、日銀の国債買入れ方針の見直しや米長期金利の動向を受けて金利が変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		1月末	12月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	20,773.49	20,014.77	3.79%
	TOPIX	1,567.49	1,494.09	4.91%
債券	10年国債利回り	0.005	0.003	0.002

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

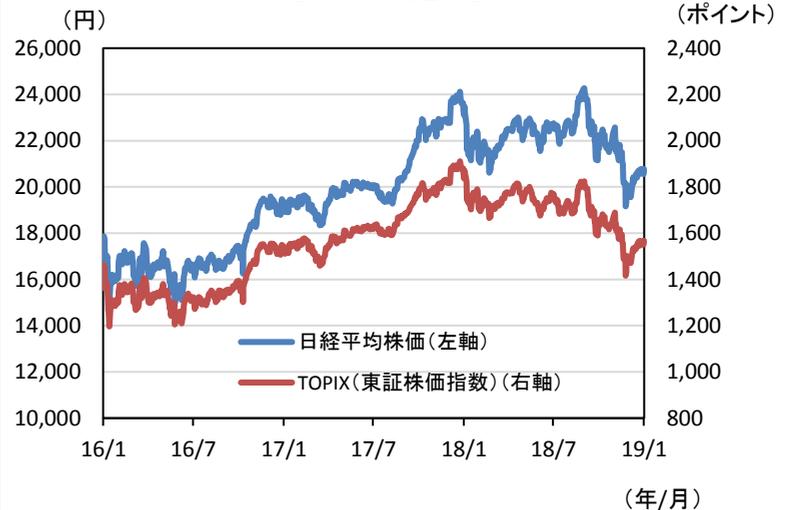
【経済・物価情勢の展望(展望レポート)】

基本的見解(抜粋)

日本経済の先行きを展望すると、海外経済が総じてみれば着実な成長を続けるも、設備投資の循環的な減速や消費税率引き上げの影響を受けつつも、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、2020年度までの見通し期間を通じて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。

(出所) 日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

月初、世界景気の減速懸念や米国株式市場の下落などを受け、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が利上げを一時停止する可能性を示唆し、米国株式市場は上昇しました。月の後半には、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを改定し、成長率予測を下方修正しました。そのリスク要因の1つとされた米中貿易摩擦について、貿易協議が進展するとの期待の高まりを受け米国株式市場は上昇しました。月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）においては、FRBが利上げに慎重な姿勢をみせたことで国債が買われ、価格は上昇（金利は低下）しました。

◆株式市場

米国株式市場は大幅に上昇しました。月初、アップルが業績見通しを引き下げたことを受け下落しましたが、好調な雇用統計やパウエルFRB議長が金融引き締めを急がない旨の発言をしたことなどを受け上昇しました。中旬には、米政府が対中関税の引き下げを検討しているとの報道などから米中貿易交渉が進展するとの期待が高まり上昇しました。月末にはFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受け上昇し、月間では、米国株式市場は大幅に上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債は価格が上昇（金利は低下）しました。月初、アップルの業績見通し引き下げやISM製造業景況感指数が低下したことなどを受け国債が買われ、一時2.54%台と、約1年ぶりの低水準となりました。中旬にかけては、米中貿易交渉に関する前向きな報道や米株式市場の上昇をきっかけに国債が売られました。月末には、FOMCでFRBが利上げに慎重な姿勢をみせたことなどを受け国債が買われました。月間では、価格は上昇（金利は低下）しました。

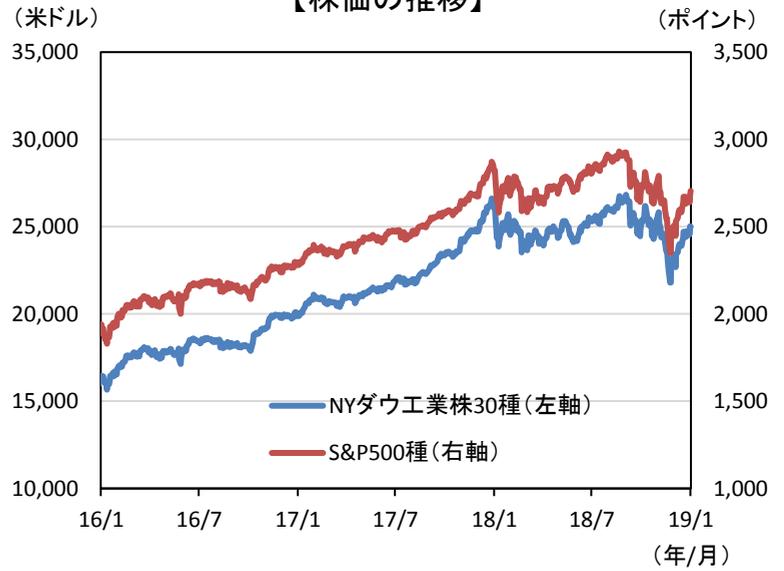
◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安となりました。月の月上旬は、市場予想を上回る雇用統計の発表などを受けて米景気の減速懸念が後退し、円売り・ドル買いが優勢になりました。中旬には米中貿易交渉の進展への期待から米国株式市場が上昇するなどし、円が売られる場面もありましたが、月末には、FRBが当面は利上げを休止するとの見方などから円買い・ドル売りが進みました。月間では、円高・ドル安となりました。

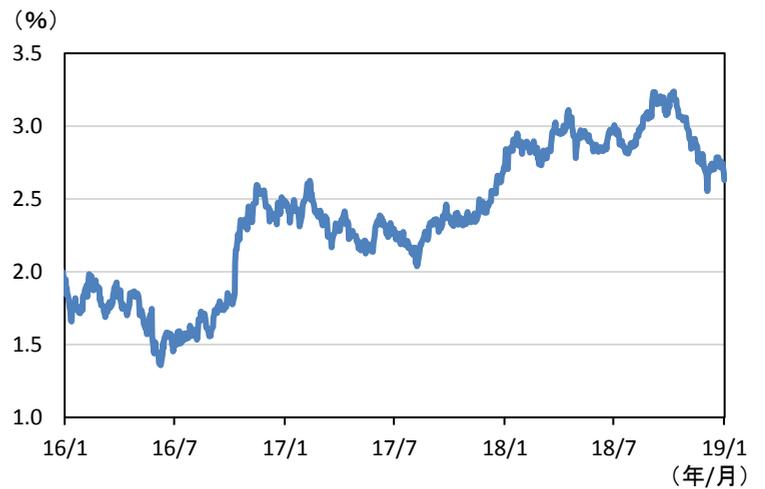
◆今後の見通し

株式市場については、2月に入り発表された雇用統計など米国の経済指標は堅調であり、米中貿易協議の動向や米政治情勢などの不透明感が払拭されれば、落ち着きを取り戻すものと考えられます。債券市場については、FOMC声明文にて追加利上げに関する文言などを削除したことや、物価の伸び悩みなどを受けて金融政策については様子見の姿勢を示し、当面は利上げを休止するとの見方が広がったことから、概ね横ばいの推移を見込みます。

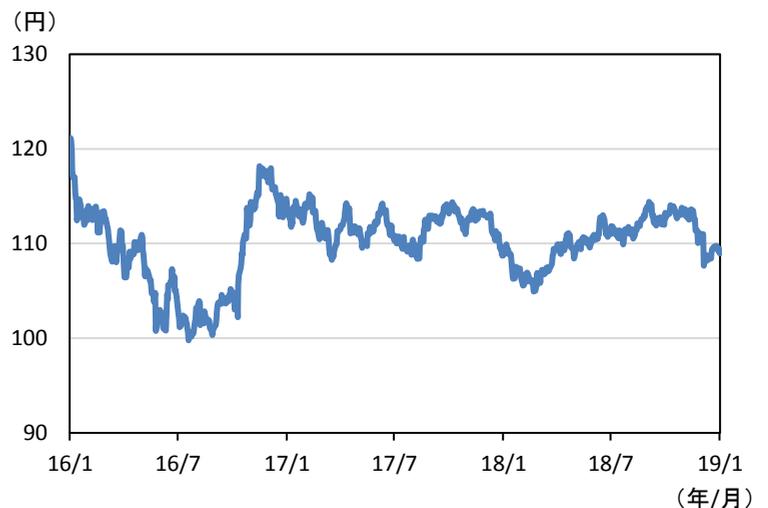
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	24,999.67	23,327.46	7.17%
	S&P500	2,704.10	2,506.85	7.87%
債券	10年国債利回り	2.629	2.684	▲0.055
為替	米ドル/円	108.96	111.00	▲1.84%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

1月15日、英議会下院はメイ政権がEUと合意したEU離脱案を採決し反対多数で否決しました。争点となっているのは、陸続きである英領アイルランドとEU加盟国であるアイルランドの国境問題です。厳しい国境管理を避ける具体策が見つかるまでは、英国全土をEUの関税同盟に残すという安全策について、強行離脱派は離脱後もEUに縛られ続けるとの反発から、EU残留派は経済的な悪影響を懸念して反対しています。1月29日、英議会下院はEUと合意したEU離脱案の修正を求める方針について賛成多数で可決しました。EUはこの動きに対して再交渉には応じない姿勢を示しています。1月24日、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁は、定例理事会後の記者会見で、成長へのリスクが下方方向に転じたと発言しました。また、政策金利は現状の水準に据え置く方針を示しました。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。月前半、米中間の貿易交渉が進展するとの期待から欧州株式市場は上昇しました。月後半、1月29日の英議会の採決を控え、警戒感から英国株が売られる局面があったものの、月を通してはDAX指数、FTSE 100ともに上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が上昇(金利は低下)しました。月初、昨年末の不安定な株式相場の動きを背景に国債が買われたものの、その後、欧州株式市場の上昇によりリスク回避姿勢が和らぎ価格が低下(金利は上昇)しました。月下旬には、ドイツの経済指標の悪化や、FRB(米連邦準備理事会)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことなどを受けて、月を通しては価格が上昇(金利は低下)しました。

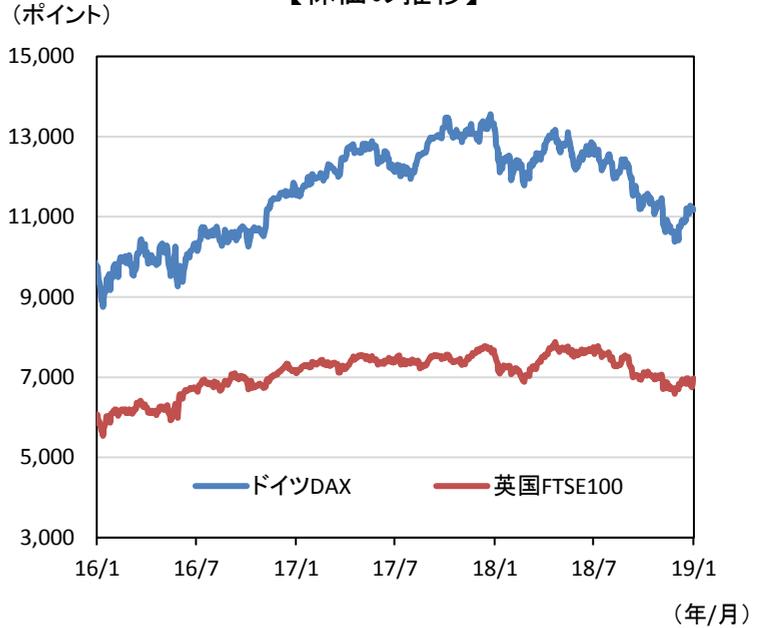
◆為替

ユーロ/円は円高・ユーロ安、ポンド/円は円安・ポンド高となりました。月初、世界的な景気減速の懸念から安全な投資先として円が買われました。その後、欧州株式市場が上昇するにつれユーロ、ポンドが買われる動きとなりました。ポンドは月後半、英国EU離脱に関して合意なき離脱は避けられるとの見方などを材料に更に上昇しました。

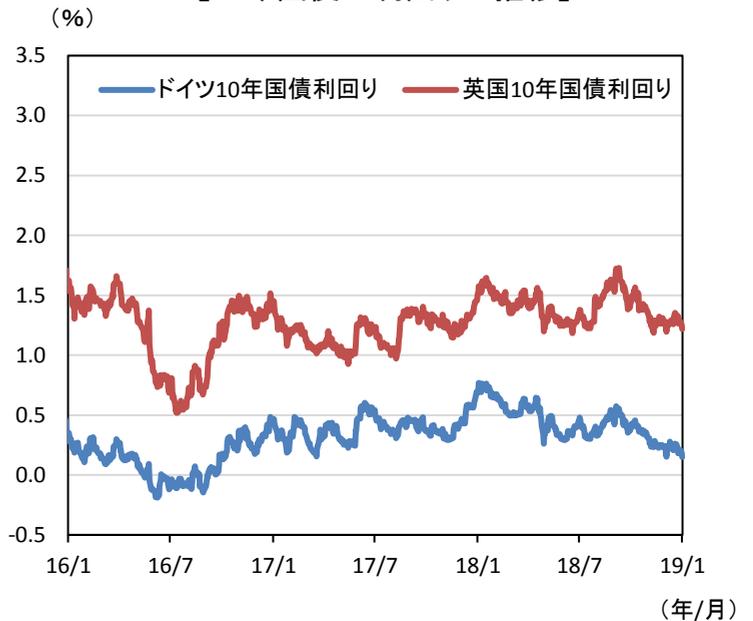
◆今後の見通し

英国のEU離脱を巡り、メイ英首相はEU離脱案の修正をEUに求める予定ですが、EUは再交渉には応じない方針を示しています。再交渉が不調に終われば3月29日には「合意なき離脱」となる可能性があり、今後の動向に注意する必要があります。株式市場は、低位で推移する失業率など堅調な雇用情勢を保っていることなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。しかし、世界的な貿易摩擦問題に対する懸念が再燃した場合など、一時的に不安定な値動きとなる展開も予想されます。債券市場はECBが政策金利は現状の水準に据え置く方針を示したことから、概ね横ばいの推移を見込みます。

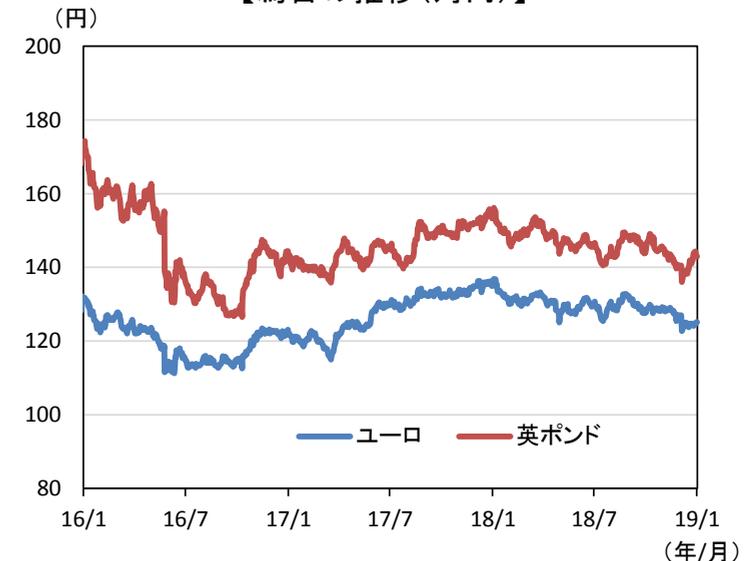
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	11,173.10	10,558.96	5.82%
	英国 FTSE100	6,968.85	6,728.13	3.58%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.149	0.242	▲0.093
	英国10年国債利回り	1.219	1.277	▲0.058
為替	ユーロ/円	125.15	127.00	▲1.46%
	英ポンド/円	142.88	140.46	1.72%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。